

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高(千円)	2,704,427	2,747,040	9,902,685
経常利益(千円)	221,753	201,730	223,754
四半期(当期)純利益(千円)	119,280	114,930	39,454
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,823	129,879	89,410
純資産額(千円)	2,308,064	2,385,456	2,291,650
総資産額(千円)	7,913,549	8,055,064	7,729,540
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.22	13.70	4.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.2	29.6	29.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新政権の金融緩和をはじめとする諸々の経済政策によって円安・株高へ転ずる等、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、新興国の減速と欧州の停滞により、先行き不透明な状況は依然として続いております。当業界におきましては、少子化が進むと共に、学習塾市場の成熟化が進み、単なる知識の習得にとどまらない、教育ニーズの多様化が進んでおります。

当社グループにおいては、学習塾事業において、顧客への提供価値を「自立できる人を育てる」という軸で再構築するとともに、この提供価値を実現できるサービス・商品の開発・導入を行っております。

新規事業の展開を担うその他の教育関連事業においては、積極的な教室展開への動きを開始しております。日本語教育事業では、既存の日本語学校3校がある首都圏以外の地域において、開校に向けた準備を具体的に進めております。保育事業部門では、京都での1園体制から首都圏への展開を開始し、複数園での運営体制へと拡大させます。当第1四半期連結累計期間においては、平成25年12月に開設する東京都の保育園の開園準備を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、生徒数（期中平均生徒数、以下同様）が20,832人（前年同期比99.5%）となりました。売上高は2,747百万円（同101.6%）となり、営業利益205百万円（同89.1%）、経常利益201百万円（同91.0%）、四半期純利益114百万円（同96.4%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の内部振替前の数値によります。

< 学習塾事業 >

当第1四半期連結累計期間中の教室展開については、高校部において1校を閉鎖しました。また、FC事業部における個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ教室展開については、5校を開校し、当第1四半期連結会計期間末で100校となっております。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高2,588百万円（前年同期比98.8%）、セグメント利益458百万円（同98.1%）となりました。

学習塾事業セグメント全体の生徒数（フランチャイズ教室を除く）は、前年同期に比べ618人減少し18,887人（前年同期比96.8%）となりました。売上高は、小中部・高校部の料金改定が売上高を若干押し上げたものの、前年同期に比べ30百万円減少しました。セグメント利益は、前年同期に比べ8百万円減少しました。

< その他の教育関連事業 >

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高160百万円（前年同期比186.4%）、セグメント損失46百万円（前年同期19百万円）となりました。セグメント損失については、今春開校した校舎（英会話事業部2校、日本語教育事業部1校）の開校初期の損失等により、損失額が増加しました。事業部別売上高では、日本語教育事業部（前年同期比763.8%）、英会話事業部（同144.1%）、保育事業部（同145.9%）などが大幅な増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、8,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ、325百万円増加しました。流動資産は、2,180百万円となり359百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加56百万円、売掛金の増加370百万円、繰延税金資産の減少85百万円等です。固定資産は5,874百万円となり、34百万円減少しました。有形固定資産は、3,675百万円（38百万円減少）となりました。無形固定資産は、187百万円（13百万円減少）となりました。投資その他の資産は、2,010百万円（16百万円増加）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、5,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ、231百万円増加しました。流動負債は、2,537百万円となり326百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加350百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少64百万円、未払金の増加161百万円、賞与引当金の増加110百万円等です。固定負債は3,132百万円となり、94百万円減少しました。主な要因は、社債の減少12百万円、長期借入金の減少117百万円、退職給付引当金の増加31百万円等です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、2,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ、93百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益114百万円の計上による利益剰余金の増加等です。この結果、自己資本比率は、29.6%（前連結会計年度末29.6%）になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	8,396,000	-	327,893	-	263,954

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,388,800	83,888	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,396,000	-	-
総株主の議決権	-	83,888	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	6,600	-	6,600	0.08
計	-	6,600	-	6,600	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,884	1,264,910
売掛金	120,629	491,487
商品	49,968	70,125
貯蔵品	18,786	13,796
繰延税金資産	202,725	116,978
その他	248,031	253,180
貸倒引当金	28,082	29,686
流動資産合計	1,820,943	2,180,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,958,053	1,924,145
土地	1,674,666	1,675,779
その他	81,294	76,043
有形固定資産合計	3,714,014	3,675,968
無形固定資産		
のれん	104,016	98,857
その他	96,971	88,902
無形固定資産合計	200,988	187,760
投資その他の資産		
投資有価証券	99,067	95,736
繰延税金資産	882,451	904,434
敷金及び保証金	914,699	915,703
その他	99,837	96,034
貸倒引当金	2,461	1,366
投資その他の資産合計	1,993,594	2,010,542
固定資産合計	5,908,596	5,874,271
資産合計	7,729,540	8,055,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,214	59,505
短期借入金	250,000	600,000
1年内償還予定の社債	69,600	68,000
1年内返済予定の長期借入金	914,180	850,031
未払金	283,063	444,915
未払法人税等	63,600	26,392
賞与引当金	27,674	137,761
資産除去債務	26,260	8,340
その他	563,087	342,158
流動負債合計	2,210,681	2,537,106
固定負債		
社債	12,800	-
長期借入金	1,363,268	1,245,293
退職給付引当金	1,493,100	1,524,242
役員退職慰労引当金	259,805	262,134
資産除去債務	95,570	95,752
その他	2,663	5,078
固定負債合計	3,227,208	3,132,501
負債合計	5,437,889	5,669,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,672,741	1,751,598
自己株式	1,432	1,432
株主資本合計	2,263,156	2,342,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,162	16,397
為替換算調整勘定	10,331	27,046
その他の包括利益累計額合計	28,494	43,444
純資産合計	2,291,650	2,385,456
負債純資産合計	7,729,540	8,055,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	1 2,704,427	1 2,747,040
売上原価	1,862,855	1,925,559
売上総利益	841,571	821,481
販売費及び一般管理費	611,603	616,472
営業利益	229,968	205,009
営業外収益		
受取利息	385	1,189
受取配当金	942	953
貸倒引当金戻入額	2,416	1,831
雑収入	2,717	3,142
営業外収益合計	6,461	7,116
営業外費用		
支払利息	12,798	9,495
為替差損	229	204
雑損失	1,648	695
営業外費用合計	14,676	10,395
経常利益	221,753	201,730
特別損失		
減損損失	4,696	3,832
固定資産除却損	42	97
特別損失合計	4,739	3,929
税金等調整前四半期純利益	217,014	197,801
法人税、住民税及び事業税	16,743	18,396
法人税等調整額	80,990	64,474
法人税等合計	97,733	82,871
少数株主損益調整前四半期純利益	119,280	114,930
四半期純利益	119,280	114,930

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,280	114,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,935	1,764
為替換算調整勘定	17,392	16,714
その他の包括利益合計	13,456	14,949
四半期包括利益	105,823	129,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,823	129,879

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

1. 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）

当社グループは事業の性質上、夏期・冬期講習等が実施される時期の売上高は大きくなるため、四半期ごとの売上高に季節的変動があります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）

当社グループは事業の性質上、夏期・冬期講習等が実施される時期の売上高は大きくなるため、四半期ごとの売上高に季節的変動があります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
減価償却費	57,354千円	55,064千円
のれんの償却額	1,769	5,158

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	36,074	4.30	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	学習塾事業	その他の教育関 連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,619,217	85,209	2,704,427	-	2,704,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,139	1,139	1,139	-
計	2,619,217	86,349	2,705,566	1,139	2,704,427
セグメント利益又は損 失()	467,751	19,548	448,203	218,235	229,968

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 218,235千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用 218,736千円及びその他の調整額501千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない売上原価及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	学習塾事業	その他の教育関 連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,588,711	158,328	2,747,040	-	2,747,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,614	2,614	2,614	-
計	2,588,711	160,943	2,749,654	2,614	2,747,040
セグメント利益又は損 失()	458,944	46,759	412,185	207,176	205,009

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 207,176千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用 208,010千円及びその他の調整額834千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない売上原価及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年12月10日付で、「その他の教育関連事業」セグメントを管理する運営本部が管轄しておりました「FC事業部」を、「学習塾事業」セグメントを管理する運営本部の管轄とする組織変更を行いました。これに伴い、「その他の教育関連事業」セグメントに含まれていた「FC事業部」を「学習塾事業」セグメントに含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円22銭	13円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	119,280	114,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	119,280	114,930
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,315	8,389,315

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社 京 進
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 和 巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。